

# 全国の肢体不自由特別支援学校を対象とした アセスメントツールの実態に関する調査研究

—各校独自のアセスメントツールの項目の分析を中心に—

○宮崎義成 1)

橋本創一 1)

川池順也 2)

1) 東京学芸大学教育実践研究支援センター

2) 東京都立村山特別支援学校

KEY WORDS: 肢体不自由 アセスメントツール

## (目的)

近年特別支援教育が急速に進展してきている中、心理・発達検査や実態評価票など様々なアセスメントツール（以下、ツール）が研究開発されている。しかし、肢体不自由児を対象としたツールには限りがあり、学校現場で教員が活用できるツールは数少ない傾向にある。そのような現状の中で、肢体不自由特別支援学校では学校独自のツールを使用している例が多いことが推測され、その実態に関する詳細な調査は数少ない。その実態を調査することで、現場の教師が求めている児童生徒の情報や、教師にとって現場で活用しやすいツールの書式や項目のアイデアについて今後参考となる情報を得られると考えた。

そこで本研究では、全国の肢体不自由特別支援学校を対象に、アセスメントツールの使用状況や学校独自で使用しているツールに関する実態に焦点を当てた調査を実施し、児童生徒の重要な情報を収集しやすく、かつ教師にとって実態や指導方針を把握・計画しやすい、より効果的なツール開発に今後活かす方策について検討することとした。

## (方法)

日本全国の肢体不自由特別支援学校 281 校の研究部（研究・研修担当）教員代表者 1 名を対象に、質問紙への回答を依頼した。実施期間は 201X 年 7 月から同年 8 月までとし、郵送法で記入依頼及び回収を行った。

質問項目は、回答教員の属性（担当学部や特別支援学校教員歴年数など）、全ての児童生徒のアセスメントとして共通して使用しているツール（心理・発達検査、運動機能検査、言語コミュニケーション検査など）があるかどうかについて、教員が実際に校内で実施しているツールについて、また外部機関（児童生徒が通う病院、療育機関など）から提供される児童生徒のアセスメント結果にはどのようなものがあるかなどについて、それぞれ記述式及び選択式で回答を依頼したツールについて選択回答をしてもらうにあたり、選択候補として使用されている可能性が高いと推測された計 12 項目（GSH 学習習得状況把握表、新版 K 式発達検査、田中ビネー知能検査、WISC、LC スケール、遠城寺式乳幼児分析的発達検査、MEPA、津守式乳幼児精神発達診断検査、KIDS 乳幼児発達スケール、SM 社会生活能力検査、デンバー式発達スクリーニング検査、その他）を設定し、複数回答を求めた。このような質問項目に加え、学校独自で使用しているツールがある場合には、その用紙の同封を依頼した。

なお、調査実施にあたり研究協力の了解を得たうえで、研究倫理の遵守や各学校・児童生徒・教師等のプライバシーに十分に配慮した。結果をまとめるにあたり、個人や学校の情報が特定されないように留意しながら集計、分析を行った。

## (結果)

153 校の肢体不自由特別支援学校から有効回答が得られ、回収率は 54%であった。記入した教員の担当学部（所属）は小学部 68 名、中学部 31 名、高等部 34 名、自立活動 10 名、訪問 1 名、その他（研究担当）2 名、その他（支援部

関係）4 名、その他 5 名、無記入 1 名であった。教員歴年数の平均値は 18 年、その標準偏差は 8.20 であった。

学校独自で使用しているツールがある場合には、そのツールの用紙を郵送してもらった。計 11 校の学校からツールを回収でき、東北地方や九州地方、関東地方等の学校が含まれた。回収したツールの数は 20 種類で、そのうち、児童生徒の成育歴を含む実態記入形式のものが 7 件、児童生徒に実施する心理・発達検査を表に整理して示したものが 3 件、児童生徒の機能的スキルや介助者の支援に関連するツールが 4 件、自立活動に関するチェックリストが 2 件、キャリア教育に関するものが 1 件、摂食指導に関するものが 1 件、自立活動及びキャリア教育の視点が含まれたチェックリストが 1 件であった。記入方式については、○や△等の簡易的な印で記入するものが 11 件、その他は記述式のものであった。中には、年度ごとに色分けして記入するものや、担任と医療者が同じ用紙を用いて記入し、評価の一致度を確認するものも見られた。

ツールの項目の全般的傾向として、自立活動の 6 区分あるいは、さらにその下位区分ごとに整理して児童生徒の実態を記入するものが多い傾向にあった。例えば、「身体の動き」であれば、原始姿勢反射・不適切な筋緊張、頭部の動き、うつ伏せ、座位、立位等の項目に分けて記入するものが多かった。また、身辺自立や食事、移動、言語コミュニケーション、社会性等に関する実態を、細かい視点に分けて記入するものが複数見られた。例えば、「セルフケア」であれば、食物形態・食器の使用・飲料容器の使用・歯磨き・散髪・歯磨き・手を洗う等、複数の項目に分かれて記入する形式のものが使用されているものが多かった。

遠城寺式乳幼児分析的発達検査や田中ビネー知能検査、S-M 社会生活能力検査等の結果を記載するシートもあり、検査結果を踏まえながら記入していく方法を実施している学校があることもわかった。

## (考察)

本研究では、回収できた学校独自のツール数は限られており、結果から断定的に考察することはできない。あくまで回収されたツールの項目等を踏まえて推測されうることを一考察として述べる。

特に自立活動について細かく複数の項目に分けて記入するものが多い傾向にあり、特別支援学校で重視されていると同時に、教師にとってもより詳細な情報の把握、共有の必要性が高いことが推察される。

今後、実際に学校で使用されているツールをより多く収集して分析することや、ある特定の視点（例：自立活動、運動能力・摂食機能、キャリア教育）に焦点を当てたツールの詳細な分析を行うことで、児童生徒だけでなく教師にとってもニーズが高い効果的なツールの開発につなげられると考えられ、大きな課題の一つである。

(MIYAZAKI Yoshinari, HASHIMOTO Souichi, KAWAIKE Jyunya)